

みんなの願いが実現しました

富久町に特別養護老人ホーム

富久町の国土交通省寮の跡地に特別養護老人ホームを整備

特別養護老人ホーム：定員46人

ショートステイ：定員6人

2019年7月
開設予定

跡地に特養ホームの
建設が予定されてい
る国土交通省富久寮



子どもの貧困対策が前進

- 子ども食堂などの活動団体に資金助成をする「子ども未来基金」を創設

助成金総額：300万円

1団体：30万円×10団体

- 保育園・子ども園・幼稚園の保護者負担軽減の範囲が拡大

年収600万以下の
世帯の子どもで

・多子の対象となる子どもの範囲拡大
・ひとり親世帯の第1子半額、第2子無償



待機児解消すすむ

- 2017年4月1日までに422名分の定員拡大

私立認可保育所5園

地域型保育所2園

事業所内(都庁内)保育所



園庭に遊具も設置され、4月
オープンに向け準備が進む
早稲田南町保育園分園



高齢者紙オムツ 支給対象が大幅拡大

要介護4・5 → 要介護1～5

※所得制限が導入されます。



建築物の耐震と 防火対策が拡充

- 木造住宅の建築物耐震化支援助成
の所得制限がなくなります
- 木造密集地域等で不燃化のための
建物除却と建替えに
助成を拡大



区立幼稚園の充実

- 全ての区立幼稚園で3歳児保育開始
3歳児クラス17名→20名
※廃園計画はなくなりました
- 4園で預かり保育実施
市谷・鶴巻・花園・西戸山の4園
定員は各園25名



各議員は、定例の法律・くらしの相談会を
行っています。お気軽にお問合せください。



雨宮たけひこ

左門町12 ライジングプラザ5A
電話 090-1544-5088



沢田 あゆみ

西早稲田2-19-1 共美ビル101
電話 090-3088-9591



あざみ 民栄

市谷砂土原町3-18
電話 090-1802-4520



川村のりあき

西落合1-32-18
電話 090-9330-9004



佐藤 佳一

北新宿1-6-16-602
電話 090-2641-8431



あべ 早苗

新宿7-16-13
電話 090-4015-8151



近藤 なつ子

戸山1-16-16-310
電話 090-4849-3227



田中のりひで

上落合1-1-15 落合パークファミリア302
電話 080-5483-5516

代表質問



沢田あゆみ
議員

子どもの貧困対策について

問 新たに創設される「子ども未来基金」は「子どもの育ちを支援する活動に対し助成する」事業だが、区有施設の貸し出し、機材や物資の提供を申し出る団体個人等をコーディネートするなど、きめ細かい支援を行うべき。

答 区有施設の活用については検討する。必要としている人に支援が届けられる仕組みについても庁内の「子どもの貧困対策検討連絡会議」で情報交換を行い、きめ細かく対応する。

問 新宿区奨学資金は要件を緩和し、対象人数と支給額を増やすこと、返済不要の給付型にすることを求める。

答 現時点では区の奨学資金を給付型にする考えはないが、要件や貸付額など様々な状況も検討しつつ引き続き制度を実施する。

問 生活保護世帯の子どもへの塾代、受験料補助について、都の「受験生チャレンジ支援貸付事業（合格すれば返済不要）」と比べて中学3年生への補助は少なく、高校3年生への支援は全くな

い。チャレンジ事業と同等の支援を行うべき。都が行うまでは区が補助すべき。

答 中学3年への塾代補助の増額は都へ要望しているが実現していない。

高校3年への支援について、生活保護世帯の子どもはまず高校へ進学することが重要と考え、区として独自に補助する考えはない。

待機児童対策について

問 2015年度は624名の過去最大の定員拡大を行ったが、4月入園の第1次申し込みに対し424名に不承諾通知が送られ、多くの待機児童が出ることで予想される。2016年度は422名の定員拡大を行うが、2年後の待機児童ゼロを実現するためにはさらなる拡大が必要。対策を。

答 この4月の待機児童数や保育需要の見込みを勘案しながら必要があればさらなる定員確保策を検討する。

問 今後の定員拡大の際は園庭を設置できる土地の確保を。国に対し、国有地を無償または低廉に売却、貸付を行うよう求めるべき。

答 園庭の確保は都心部の課題。適地の情報収集に努める。国有地については全国市長会を通じて引き続き要望する。

商店街及び個店への支援について

「商店街のにぎわい創出に向けた調査」結果から、改めて様々な課題が浮き彫りになりました。

問 個店の後継者対策として、商店会サポーター制度の人員を増やして個店への援助も行うこと、また小売りや飲食業対策としてアドバイザーを配置し若

手の起業や後継者育成支援を行ってはいかがか。

答 個店事業者支援として、商工相談員の配置や中小企業診断士等の有資格者を無料で派遣する事業などを行っているため現時点で商店会サポーターを増員する考えはない。

問 空き店舗対策として、国の交付金を活用し、高齢者サロンや子ども食堂等と併せアンテナショップなど他自治体と連携した取り組みを行ってはどうか。

答 ご提案の事業については1つの事例として受け止める。

多文化共生について

問 新宿区議会は昨年、ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書を採択した。しかし国会の審議は止まったままであり、区長も国会に成立を働きかけるべき。また、区としても条例を制定すべき。

答 ヘイトスピーチの規制は国が法律を制定すべきである。国会では様々な論点に渡って議論されているところなので審議を注視する。区として条例を制定する考えはないが、差別という行為は許されないことを啓発していく。



一般質問



近藤なつ子
議員

弁天町コーポラスについて

区営住宅の建替えによる弁天町コーポラスへの移転が完了したが、部屋の決め方など問題があった。

問 住民から再三要望があった内覧をなぜ入居前に一度もさせなかったのか。

答 速やかに移転できるよう早めに部屋を決めた。部屋の寸法は壁芯で示し複数回説明した。

問 内覧なしの上に、部屋の隅々までの寸



川村のりあき
議員

羽田空港の機能強化に伴う飛行経路変更計画について

国は2020年に向けて羽田空港の機能強化を打ち出し、発着回数の増と新着陸ルート案を示しました。新宿区内では、南風時、午後3時から7時の間、落合・西新宿地域の915以上空を1時間に44回飛行することになり、騒音や落下物への不安が広がっています。

問 計画の安全性の認識と騒音及び区民生

法がなかったことで、引越後に家具等が収まらず、処分や買替えをせざるを得ない世帯が発生した。住民が想定外に被った精神的・物理的・経済的負担をどう受け止め、どう対処しようとしているのか。

答 相談窓口も設置し、負担軽減に努めてきた。

問 実質3人世帯の「最低居住面積水準」未達となる2Kの部屋に、なぜ3人、4人世帯を入居させたのか。

答 決め方は適切だった。

問 実際2人で半年余り生活している方から使いたいと悲鳴が出ている2Kの中タイプと35㎡の小タイプは単身用とすべき。

答 一般世帯向として適切。単身者向への変更は、現時点で考えてない。

活への影響は？

答 安全面と騒音問題があると認識している。安全対策の徹底と丁寧な説明、騒音の影響を軽減するために必要な方策の検討を国に要請している。

問 人口密集の都心区上空を飛行する計画は、区民の安全を守るため、中止を申し入れるべき。

答 中止を申し入れる考えはない。

問 角筈・柏木・落合地域への周知と説明会の開催を求めるべき。

答 現在、国と調整しているところ。

問 騒音や振動を実体験し数値を計測できる実験飛行を要望すべき。

答 実験飛行等により国が騒音を測定し、詳細なデータを区に提供するように要望する。

予算特別委員会

(2月26日～3月10日)

2月26日から3月10日まで予算特別委員会が開催され、あべ早苗議員が副委員長をつとめました。委員会初日、田中のりひで議員が約2時間50分にわたって「総括質疑」を行い、最終日には雨宮たけひこ議員が1時間の「しめくり質疑」をしました。日本共産党区議団は、3月9日、区長提案の一般会計予算案に対する修正案を提案しましたが、残念ながら否決されました（詳しい内容は4面参照）。

実情に沿う制度改善で貧困の連鎖を止めよう

すでに大阪市で制定されたヘイトスピーチを禁止する条例について、年間数百万人の外国人観光客が訪れ、かつ区内在住の外国人が全人口の10%を超える日本随一の国際都市新宿だからこそ条例を制定して区長の姿勢を示すことを要求。区議会が国への法制定を求めていることも述べ迫及。区長は国の動向を見守ると消極的な答弁に終始しました。

財源の確保については都区財政調整制度のもとで区の施策実現へ都に積極的に働きかけることを要求。子どもの貧困については何よりも貧困の連鎖を生まないために、ひとり親家庭への様々な制度を実情に沿うよう改善するようを要求し、家事援助者雇用費助成制度などの改善が行われました。



田中のりひで
議員

高齢者が安全して住み続けられる対策を！

区営住宅の高齢者単身やシルバーピア単身の募集は、申し込み倍率が50～60倍と高く、5年10年申し込んでも当選できない人が大勢います。区営住宅の新規建設と、建替えの際は戸数を増やすことを次期総合計画に明記すべきと主張しました。

風呂なし、流しもトイレも共同の古い4畳半の陽のあたらない部屋で、公営住宅に入れずギリギリの生活をしている高齢者も区内にはいます。このような低所得高齢者に対して月額1万円の家賃助成制度を創ることも提案しました。

さらに、高齢者の健康寿命をのばし健康を保つため、区営プールの使用料金を高齢者に減額・免除することも求めました。



雨宮たけひこ
議員

高すぎる国民健康保険料は納得できない!!

介護職員が離職し不足しています。長く働いてもキャリアに見合う賃金にならず、生活できないからです。本来は政府が介護報酬で十分な賃金を保障すべきですが、当面、区独自にも介護人材確保策を講ずべきと主張。

国民健康保険料は来年度も大幅値上げの提案がされました。昨年から政府は国保に1700億円の予算を投入し、全国的にはこれを活用して保険料を下げたり、据え置いた自治体が少なくありません。しかし新宿区は、この分を区の一般会計からの拠出を減らすために使い、区民の保険料減額には活用しませんでした。その結果、去年も国保料を値上げをし、また今年も同様の扱いです。高い国保料をさらに値上げすることは認められないと強く主張しました。



あべ早苗
議員

自転車走行空間の充実と駐輪場の拡大を

来年度は、「新宿区自転車等の利用と駐輪対策に関する総合計画（2018年度～）」の策定に向けた検討が始まります。現在の総合計画で掲げた駐輪場の整備目標を達成すること、また区民から要望の強い「一時利用」をさらに増やし、目標を持ち計画的に進めることを求めました。区は「整備目標は達成させる、一時利用の目標は新しい計画に入れたい」と表明しました。また放置自転車の多い曙橋駅前の歩道上に路上駐輪場を設置することも提案しました。

自転車専用レーン設置が困難な道路には、自転車や矢印の絵柄（ピクトグラム）を路上に描く「自転車誘導帯」の設置を求めたところ、警察と協議して進めるとの答弁でした。



あざみ民栄
議員

2016年度予算 区民の願い、日本共産党の要求みのる

高 齢 者 ・ 介 護

- 認知症高齢者グループホーム整備
西落合都有地(9人×2ユニット)
旧大久保特別出張所跡地(9人×2ユニット)
民有地公募(9人×3ユニット)
- 都市型軽費老人ホーム
中落合に10月開設、定員20名
- ショートステイ
中央図書館跡地(9人×3ユニット)
聖母ホーム(9×1ユニット)
- 介護者リフレッシュ支援事業拡充
要介護1～5の高齢者を介護する者に対象拡大
認知症高齢者本人の利用を別事業化
- 回復期生活支援サービス拡充
家事援助に身体介護をプラス



障 害 者

- 福祉避難所運営事業者との協定締結
- 聴覚が衰えた方のためのヒアリング・ループ購入

子 育 て

- 保育士確保のために宿舍借り上げ助成
- 子どもショートステイ拡充(トワイライトステイ事業)
- 一時保育事業実施園増加(空き利用型5園、専用室型2園)

教 育

- 学校選択制度の検証

安 全 安 心

- 空き家等実態調査・改善指導
- 観光バス無断駐車対策(歌舞伎町地区)

予 防 接 種

- B型肝炎ワクチン予防接種への助成
接種回数3回、自己負担1回2600円
- 麻しん・風しん未接種者の予防接種助成
自己負担無料

区民の命と
くらしを守るため

日本共産党区議団3条例案を議員提案

日本共産党区議団は議案提案権を活用し、第1回定例会に3条例案を提案しました。

残念ながら可決はされませんでしたが、区民要求の実現へ引き続き議案提案権を活用していきます。

議員提出議案第1号

①新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例

身体障害者や知的障害者に支給されている「障害者福祉手当」を精神障害者にも支給するもの。精神保健福祉手帳1～3級の方に月額7750円支給

議員提出議案第2号

②新宿区介護サービス事業者に対する人材確保・定着・育成支援補助金の交付に関する条例

区内の特別養護老人ホーム、老人保健施設、ショートステイ、グループホーム事業者が、その施設で働く職員の労働環境改善、住居手当支給、資格取得等に支援する費用を補助し、職員の定着を図るための条例

議員提出議案第3号

③新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例を廃止する条例

胃・大腸がん/子宮がん/乳がん/肺がん/前立腺がんのがん検診と歯周病疾患の歯科健康診査の1割自己負担分を無料にするための条例

佐藤佳一
議員



本会議で条例案説明を行う
佐藤佳一議員

	自無ク	公 明	共 産	民無ク	新宿会	社 民	スタ新
議員提出議案第1号	×	×	○	×	×	○	×
議員提出議案第2号	×	×	○	×	×	×	×
議員提出議案第3号	×	×	○	×	×	○	×

自無ク=自由民主党・無所属クラブ

民無ク=民主党・無所属クラブ

新宿会=新宿区民の会

スタ新=スタートアップ新宿

(○賛成 ×反対)

区民生活支えるために2016年度新宿区一般会計予算の修正案を提案!

予算特別委員会の修正案の提案は予算委員しかできないので、田中のりひで委員とあざみ民栄委員は提案者に、あべ早苗副委員長と雨宮たけひこ委員は質疑者として役割分担しました。3月9日の予算特別委員会に10事

業を実施するための歳入歳出それぞれ3億6046万1千円の予算修正案を提案しました。残念ながら予算特別委員会では否決されましたが、日本共産党区議団は今後もその実現をめざして奮闘します。

①島田育英基金奨学金の支給額と対象人数の拡大

支給額年12万円→24万円、対象者数15名→40名

②介護人材確保・育成支援のために事業者へ助成

介護職員の正規化、パートの時給アップ、ヘルパー初任者研修等の人材育成、メンタルヘルス対策を行う事業者に助成し、職員の定着を図る。

③紙おむつ購入費助成

助成限度額7000円→8000円に復元

④生活保護世帯への夏の見舞金の支給

5000円×9210世帯(2015年11月現在)

⑤がん検診、歯科健康診査の1割自己負担の無料化

胃・大腸がん/子宮がん/乳がん/肺がん/前立腺がん/歯周病疾患の健診本人負担を無料にする

⑥建築物等耐震化支援事業の木造建築物の補助拡大

ABCにエリア分けして補助額に差を設けているが、全地域で最も補助額が高いA区分に合わせて引き上げる
建替えによる耐震化に最高限度額300万円の補助

⑦スクールソーシャルワーカー2名増員

2名→4名体制に

⑧区立幼稚園新入園児・小学1年生に防災頭巾を配備

新たに入園・入学する園児・児童に区が防災頭巾を支給する

⑨小学生・中学生の就学援助にメガネ購入助成を加える

メガネ購入費として1万円を上限に援助

⑩預かり保育を全区立幼稚園で実施

9月から10区立幼稚園で預かり保育を実施するための人件費等



これらの項目の実施には繰越金を充当します

区民の声を反映する区政をめざして、
日本共産党新宿区議団はがんばります!

●ホームページ <http://www.jcp-shinjuku.com>
各区議のホームページやEメールも
区議団のホームページのリンクからご覧になれます。



ホームページのQRコード